

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務システム本部長 (氏名) 木村 通秀 TEL (03) 3648-1115
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,927	△29.6	841	△86.7	2,942	△56.3	△2,033	—
18年3月期	51,011	0.8	6,330	△17.1	6,734	△17.3	3,782	△26.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△66	83	—	—	△3.0	3.7	2.3
18年3月期	120	61	120	59	5.4	8.0	12.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	76,478		65,509		85.5	2,150	22
18年3月期	84,314		70,015		83.0	2,300	19

(参考) 自己資本 19年3月期 65,409百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,353	△1,997	△1,525	10,426
18年3月期	5,068	△6,056	△4,588	15,247

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	25	00	25	00	50	00	1,545	41.5	2.2
19年3月期	25	00	25	00	50	00	1,521	△74.8	2.2
20年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	—	60.8	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,500	10.8	700	—	800	△28.6	500	28.6	16	44
通期	40,000	11.3	2,400	185.3	2,600	△11.7	1,500	—	49	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 31,682,526株 18年3月期 31,682,526株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,262,507株 18年3月期 1,260,653株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,195	△30.5	1,140	△83.3	3,263	△55.0	△1,654	—
18年3月期	50,641	0.7	6,849	△10.1	7,250	△11.0	4,183	△18.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△54	39	—	—
18年3月期	133	52	133	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	74,348		65,685		88.3	2,159	29	
18年3月期	83,850		69,942		83.4	2,297	77	

(参考) 自己資本 19年3月期 65,685百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,500	△4.0	550	—	740	△40.9	400	△21.9	13	15
通期	34,000	△3.4	2,000	75.3	2,300	△29.5	1,400	—	46	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調さや雇用情勢の改善が持続する一方、個人消費の伸びが期央から鈍化し横ばいとなるなど消費に弱さが見られるものの、景気は回復しています。

当医療業界におきましては、平成18年4月実施の診療報酬の改定が、看護師不足に拍車をかけるなど従前に比べ広範囲な影響を医療機関に与えたほか、療養病床の大幅削減等を盛り込んだ医療制度改革関連法が成立するなど、激動の一年となりました。

一方、高齢者福祉分野におきましては、介護保険の制度改正により、軽度の要介護者（軽度者）に対する在宅介護用ベッドの貸与（レンタル）サービスが保険給付から外され市場は一挙に縮小しましたが、これに対する批判も少なくなく、厚生労働省は実態調査に基づき、平成19年4月から軽度者のベッド利用制限を一定の要件のもとに緩和することを決めました。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしましては、本社建物に付帯する諸設備の更新や本社ショールームの全面改修を実施したほか、情報セキュリティシステムや新たな物流システムの構築を行いました。

製品の開発・販売面におきましては、緊急時に患者を寝かせたまま素早く搬送できるマットレス「エバーフィットRタイプ」や斬新なデザインの「新生児ベッド」を上市したほか、中国工場で生産予定の多機能電動ベッドや新型スイングアーム介助バーを開発いたしました。また軽度者向けに「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジいたしました。「INTIME（インタイム）」ブランド製品につきましては、インダストリアルデザイナー川上元美氏を起用し、同ブランド初のフルモデルチェンジを行い、電動アジャスタブルベッド「INTIME7000シリーズ」を発売いたしました。

海外展開におきましては、フランスのCorbon Holding S.A.S（コルボン・ホールディング社）の株式取得により、同社100%出資の子会社であるCorona Medical S.A.S（コロナ・メディカル社）を傘下に収めました。コロナ・メディカル社は、フランス第二位の医療・介護用ベッドメーカーであり、欧州市場参入の戦略子会社と位置づけております。

当連結会計年度の業績につきましては、まずユーザー別売上を見ますと、今後の制度改革の行方を睨んで設備投資を手控えた医療施設が多かったことなどから、施設向け全体では前年度に比べ19.7%減少いたしました。一方、在宅向けは、介護保険の制度改正の直撃を受け、同51.2%減少いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減（%）
ベッド	30,164	18,675	△38.1
マットレス	4,389	2,943	△33.0
病室用家具	3,884	2,813	△27.6
医療用器具備品	3,017	2,170	△28.1
その他	9,555	9,324	△2.4
合計	51,011	35,927	△29.6

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比150億83百万円減（29.6%減）の359億27百万円となりました。

利益につきましては、経費全般にわたり節減に取り組みましたが、売上の大幅な減少により、営業利益は前年度比86.7%減の8億41百万円となりました。経常利益は、金融収益が前年度に比べ大幅に増加したものの、同56.3%減の29億42百万円となりました。また当期純損益につきましては、希望退職に係る割増退職金等約39億円や大平工場等に係る減損損失約8億円などを計上したため、株式公開以来初めて損失に陥り、その損失金額は20億33百万円となりました。

当期は、事業環境の激変により、コスト構造の見直しが不可欠と判断し、上述の希望退職募集のほか、次の施策を実施いたしました。すなわち①役員月額報酬・管理職給与の削減、②テレビCMの中止をはじめ経費の全面的な見直し、③国内工場の集約・再編計画の決定であります。

②次期の見通し

次期の国内経済は、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門に波及し国内の民需に支えられた景気回復がつつくものと見込まれています。

医療業界におきましては、2012年度末までに実施される療養病床の大幅削減について、その受け皿作りの一環として、各都道府県による「地域ケア整備構想」の策定が予定されるなど、病床の再編をめぐる動きが活発化しそうです。高齢者福祉分野におきましては、4月から軽度者向けの在宅介護用ベッドの利用制限が一部緩和されたことから、介護保険下の市場に新たな動きが見込まれるとともに、保険外の福祉用具市場の拡大も期待されます。

このような事業環境のもとで、医療分野におきましては、①ハイケア（高度集中医療）分野における販売力強化、②病室環境改善のための改装及び製品に関する総合的な提案、③テレビ画面の活用によるベッドサイドにおける患者への情報提供サービスなどに重点的に取り組み、業績の向上をめざします。高齢者福祉分野におきましては、在宅介護分野における市場の変化を注視するとともに、高齢者専用賃貸住宅など高齢者居住施設への拡販に取り組みます。

海外事業におきましては、次期からフランスの連結子会社の業績がフルに寄与するほか、従来あまり販売実績のなかったトルコやエジプトなど地中海沿岸諸国への同社製品の拡販などに取り組みます。

また国内の生産体制につきましては、今後1年間をメドに現在の3工場体制から2工場体制への集約と生産体質の改革に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高400億円、営業利益24億円、経常利益26億円、当期純利益15億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億20百万円減少し104億26百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は13億53百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失23億59百万円、希望退職者割増退職金の支払額37億93百万円、法人税等の支払額17億73百万円等の減少と、減価償却費18億22百万円、棚卸資産の減少額10億3百万円、売上債権の減少額34億88百万円等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は19億97百万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得額77億96百万円、有形固定資産の取得額19億54百万円等の減少と、有価証券、投資有価証券の売却額71億28百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は15億25百万円となりました。これは主に、配当金の支払額15億21百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	82.3	81.5	84.1	83.0	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.5	110.9	107.6	98.9	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来、業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割等による実質的な増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。配当性向といたしましては、連結当期純利益の30%を目途としております。

当期は、創業以来最大の事業環境の変化に見舞われ、業績が大幅に悪化いたしました。一連の経営合理化策を講じ、ひとまず経営規模のダウンサイジングにひと区切りをつけたところであります。配当金につきましては、安定的、継続的な利益還元の見点から、期末配当は、中間配当と同額一株当たり25円を維持させていただき予定で

す。しかしながら、次期の配当につきましては、利益水準が本格回復にはほど遠く、真に残念ですが、これまでの配当水準の維持を断念し、中間・期末ともに一株につき10円減配し各15円とし、年間配当金30円とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクとなると考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等リスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下ベッド）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設、ならびに介護保険制度における要介護者のいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的制度のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されているものではありませんが、制度変更や定期的な上記公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、国内では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループは、資材等の調達において特殊なものがあるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり供給不足が生じタイムリーに調達できなくなった場合、これらの要因により、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格（ISO9001）や各種の自社基準に基づき製造しております。しかしながら、製品等に欠陥が全く発生しないという保証はありません。もし大規模な無償交換（リコール）につながる製品等の欠陥が生じた場合、多大な費用が必要となり会社の信用も低下することが予想されるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

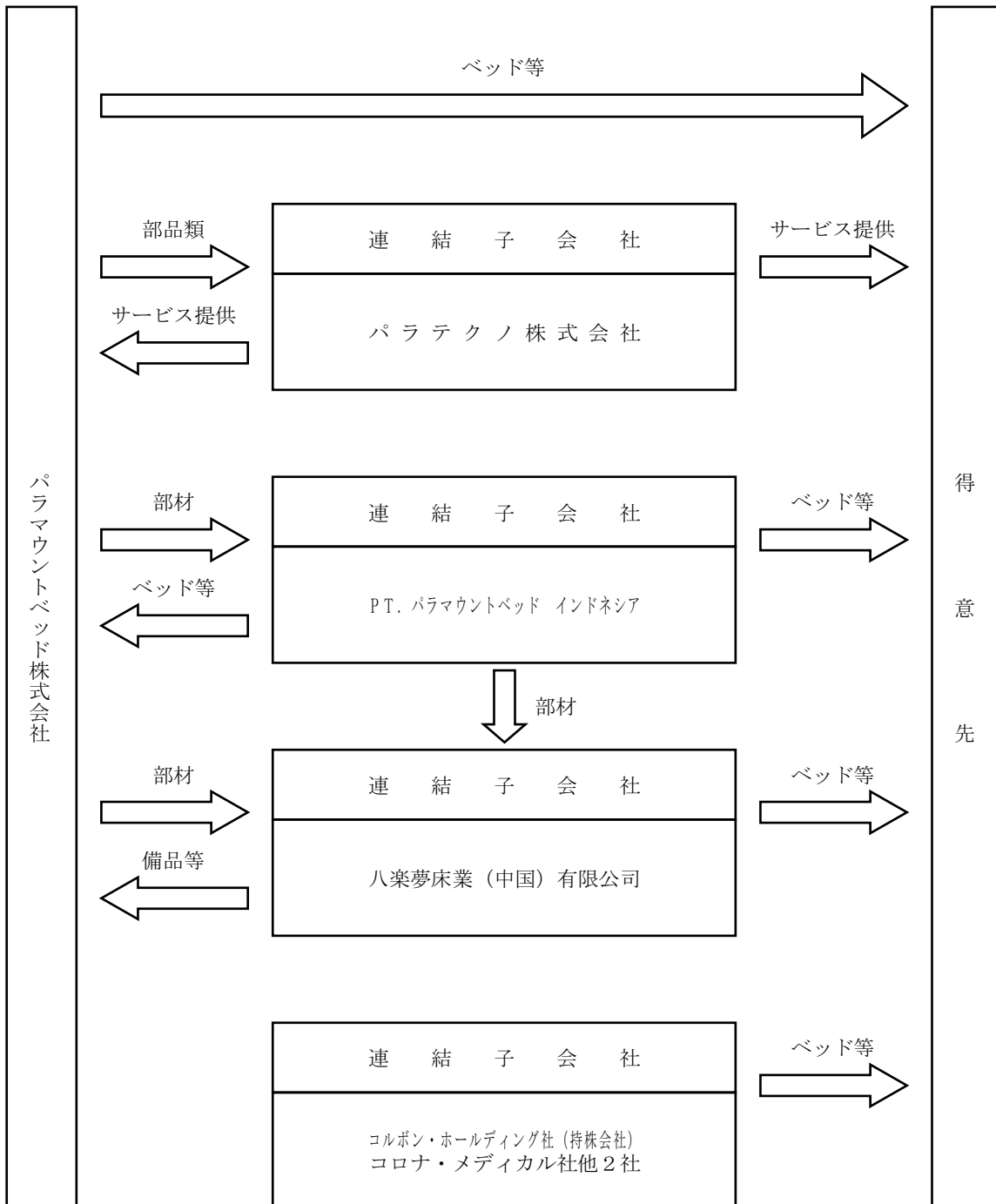
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 7 社（P T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業（中国）有限公司、コルボン・ホールディング社他 3 社）で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。P T. パラマウントベッドインドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主に当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。コルボン・ホールディング社他 3 社は、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. コルボン・ホールディング社は、平成18年12月11日の株式取得により連結子会社となりました。
 2. コロナ・メディカル社他 2 社は、コルボン・ホールディング社の100%子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来半世紀余、医療用ベッドのパイオニアとして、患者の療養環境の向上のみならず看護職の業務改善に資する製品を開発してまいりました。また高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は医療や介護の保険制度の枠組みが大きく変化しつつありますが、それらの変化に適応しつつ、「先進の技術とやさしさで、快適なヘルスケア環境を創造します」という企業理念に基づき、業容の拡大を図り業績の向上をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、これまで売上高営業利益率及び1株当たり当期純利益（EPS）を重視してまいりました。しかしながら、当期における創業以来最大の事業環境の激変と業績の大幅な悪化を受けて、事業の再構築に取り組んでいるところであります。近い将来、経営が安定軌道に乗ったと判断した時点で、改めて目標数値を含めて具体的にお示ししたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、つぎの三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開してまいります。

①既存事業の維持・拡大

当社は創業以来、公的保険制度のもとで、中核事業である、医療用ベッド及び付帯製品の開発・製造に取り組んでまいりました。近年は社会保障費の伸びが抑制される中で、医療の高度化・IT化、病院の患者在院日数の短縮化や病床数の減少などが見込まれています。当社は、こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

②事業のグローバル化（海外事業の強化）

当社は、海外初の生産拠点であるインドネシア工場の新設以来、この10年余にわたり、海外事業を強化してまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化はもとより、インドネシア、中国、フランスの3か国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして世界最適生産体制の構築をめざします。

③新規事業の取り組み

当社の強みを生かした新規事業の取り組みを推進してまいります。たとえば、平成18年の介護保険の制度改正により、公的保険下の介護用ベッドのレンタル市場が一挙に縮小したことを受けて、自費購入による保険外の新たな市場の創造をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

前記(3)を踏まえて、当社が取り組むべき主な課題は、つぎのとおりであります。

- ①新製品の開発（ハイケア分野、海外向け、健康志向型ベッド等）
- ②病院のIT化、ベッドサイドeビジネスへの対応
- ③中古介護用ベッド事業の取り組み
- ④国内工場の集約・一貫ライン化及び海外工場に対する「マザー工場化」
- ⑤資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑥世界中でどこでも満足できる製造品質の確保
- ⑦法令遵守、内部統制の徹底
- ⑧人材の育成・確保

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※5						
1. 現金及び預金		10,979		7,217			
2. 受取手形及び売掛金		16,593		14,529			
3. 有価証券		8,768		9,061			
4. たな卸資産		5,346		4,725			
5. 繰延税金資産		611		355			
6. その他		186		961			
貸倒引当金	△6		△5				
流動資産合計		42,478	50.4	36,845	48.2	△5,633	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		23,722		24,100			
減価償却累計額		13,199	10,522	13,532	10,567		
(2) 機械装置及び運搬具		7,515		6,943			
減価償却累計額		5,222	2,292	5,215	1,727		
(3) 土地			8,403		8,084		
(4) 建設仮勘定			94		6		
(5) その他		6,920		6,551			
減価償却累計額		5,481	1,439	5,188	1,363		
有形固定資産合計			22,753		21,748	28.4	△1,004
2. 無形固定資産							
(1) のれん			—		902		
(2) その他			1,848		2,202		
無形固定資産合計			1,848		3,105	4.1	1,256
3. 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券			14,817		11,210		
(2) 繰延税金資産				3		746	
(3) その他				2,530		2,941	
貸倒引当金				△116		△120	
投資その他の資産合計			17,234		14,778	19.3	△2,455
固定資産合計			41,836		39,632	51.8	△2,203
資産合計			84,314		76,478	100.0	△7,836
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			6,372		5,764		
2. 未払法人税等			1,741		34		
3. 賞与引当金			903		551		
4. その他			2,555		2,648		
流動負債合計			11,571		8,999	11.8	△2,572

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		24		
2. 繰延税金負債		550		—		
3. 退職給付引当金		1,279		987		
4. その他		769		957		
固定負債合計		2,600	3.1	1,969	2.5	△631
負債合計		14,172	16.8	10,968	14.3	△3,203
(少数株主持分)						
少数株主持分		126	0.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	6,591	7.8	—	—	—
II 資本剰余金		7,276	8.6	—	—	—
III 利益剰余金		57,377	68.0	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		2,167	2.6	—	—	—
V 為替換算調整勘定		131	0.2	—	—	—
VI 自己株式	※4	△3,529	△4.2	—	—	—
資本合計		70,015	83.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		84,314	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,591	8.6	—
2. 資本剰余金		—	—	7,276	9.5	—
3. 利益剰余金		—	—	53,783	70.3	—
4. 自己株式		—	—	△3,533	△4.6	—
株主資本合計		—	—	64,118	83.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	1,130	1.5	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	161	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,291	1.7	—
III 少数株主持分		—	—	100	0.2	—
純資産合計		—	—	65,509	85.7	—
負債純資産合計		—	—	76,478	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			51,011	100.0	35,927	100.0	△15,083	
II 売上原価	※2		31,629	62.0	23,540	65.5	△8,089	
売上総利益			19,381	38.0	12,387	34.5	△6,993	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		13,050	25.6	11,546	32.2	△1,503	
営業利益			6,330	12.4	841	2.3	△5,489	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		69			106			
2. 受取配当金		93			114			
3. 為替差益		46			228			
4. 保険金収入		54			43			
5. 投資事業組合出資金運用益		1			747			
6. 匿名組合出資金運用益		75			813			
7. その他		66	407	0.8	60	2,113	5.9	1,706
V 営業外費用								
1. 棚卸資産評価損		—			9			
2. その他		3	3	0.0	2	12	0.0	8
経常利益			6,734	13.2		2,942	8.2	△3,791
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		6			144			
2. 固定資産売却益	※3	0			0			
3. 償却債権取立益		0			0			
4. 貸倒引当金戻入益		6	13	0.0	0	145	0.4	131
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		—			17			
2. 固定資産除売却損	※4	43			310			
3. 減損損失	※5	—			797			
4. 役員退職功労金		161			—			
5. 希望退職者割増退職金		—			3,829			
6. 再就職支援金		—			84			
7. 棚卸資産廃棄損		—			408			
8. 会員権償却損		0	204	0.4	—	5,447	15.2	5,243
税金等調整前当期純利益 (△損失)			6,543	12.8		△2,359	△6.6	△8,903
法人税、住民税及び事業税		3,213			61			
法人税等調整額		△385	2,827	5.5	△348	△287	△0.8	△3,114
少数株主損失			66	0.1		38	0.1	△27
当期純利益 (△損失)			3,782	7.4		△2,033	△5.7	△5,815

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,276
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			7,276
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			55,425
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,782	3,782
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,790	
2. 取締役賞与		40	1,830
IV 利益剰余金期末残高			57,377

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	6,591	7,276	57,377	△3,529	67,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△760	—	△760
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△760	—	△760
取締役賞与(注)	—	—	△40	—	△40
当期純損失	—	—	△2,033	—	△2,033
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△3,594	△4	△3,598
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,591	7,276	53,783	△3,533	64,118

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,167	131	2,299	126	70,142
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△760
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△760
取締役賞与(注)	—	—	—	—	△40
当期純損失	—	—	—	—	△2,033
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,037	29	△1,008	△26	△1,034
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,037	29	△1,008	△26	△4,632
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,130	161	1,291	100	65,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (損失:△)		6,543	△2,359	
減価償却費		1,768	1,822	
減損損失		—	797	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		17	△352	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		311	△311	
役員退職慰労引当金の減少額		△395	—	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△7	1	
受取利息及び受取配当金		△162	△220	
為替差損益 (差益:△)		44	△138	
保険金収入		△54	△43	
投資事業組合出資金運用益		△1	△747	
匿名組合出資金運用益		—	△813	
投資有価証券売却益		△6	△144	
投資有価証券売却損		—	17	
固定資産除売却損		43	310	
希望退職者割増退職金		—	3,829	
売上債権の減少額		970	3,488	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△827	1,003	
仕入債務の減少額		△268	△1,428	
取締役賞与の支払額		△40	△40	
その他		156	△659	
小計		8,092	4,011	△4,081
利息及び配当金の受取額		175	202	
希望退職者割増退職金の支払額		—	△3,793	
法人税等の支払額		△3,198	△1,773	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,068	△1,353	△6,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△500	
有価証券の取得による支出		△3,800	△2,320	
有価証券の売却による収入		3,359	3,999	
有形固定資産の取得による支出		△2,524	△1,954	
有形固定資産の除売却に伴う支出		△6	△55	
無形固定資産の取得による支出		△316	△567	
投資有価証券の取得による支出		△5,573	△5,475	
投資有価証券の売却による収入		2,292	3,128	
投資事業組合等の分配収入		—	2,221	
保険積立金の積立による支出		△25	△24	
保険積立金の満期等による収入		89	56	
子会社取得のための支出		—	△953	
その他		448	448	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,056	△1,997	4,059
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△2,801	△4	
自己株式の売却による収入		1	—	
配当金の支払額		△1,788	△1,521	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,588	△1,525	3,062
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	55	22
V 現金及び現金同等物の減少額		△5,543	△4,820	722
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,790	15,247	△5,543
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,247	10,426	△4,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社（P.T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業(中国)有限公司）は、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社7社（P.T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業(中国)有限公司、コルボン・ホールディング社他3社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、コルボン・ホールディング社他3社は、平成18年12月11日のコルボン・ホールディング社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が4社の決算日であり、当連結会計年度末との差異が3ヶ月を超えないため、4社の貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コルボン・ホールディング社他3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主に総平均法に基づく原価法 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品） 2～20年</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② ソフトウェア（無形固定資産）社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 従来、当社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>② ソフトウェア（無形固定資産）同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ _____</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理について 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7. のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をすることとしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,409百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました買掛金は、支払手形がなくなったため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。 なお、前連結会計年度の買掛金は、6,469百万円であります。</p>	<p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合出資金運用益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「匿名組合出資金運用益」は、75百万円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合等の分配収入」は、前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」に含まれている「投資事業組合等の分配収入」は、339百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金等） 448百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱みずほファクター 2,068百万円</p> <p>※2. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キャピタルコールの総額</td> <td style="text-align: right;">(10,000千ユーロ) 1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの実行額</td> <td style="text-align: right;">(5,915千ユーロ) 844百万円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの未実行額</td> <td style="text-align: right;">(4,084千ユーロ) 583百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,682千株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,260,653株であります。</p> <p>※5. _____</p>	キャピタルコールの総額	(10,000千ユーロ) 1,428百万円	キャピタルコールの実行額	(5,915千ユーロ) 844百万円	キャピタルコールの未実行額	(4,084千ユーロ) 583百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金等） 247百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱みずほファクター 1,309百万円</p> <p>※2. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キャピタルコールの総額</td> <td style="text-align: right;">(10,000千ユーロ) 1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの実行額</td> <td style="text-align: right;">(5,051千ユーロ) 794百万円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの未実行額</td> <td style="text-align: right;">(4,948千ユーロ) 778百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 298百万円</p>	キャピタルコールの総額	(10,000千ユーロ) 1,573百万円	キャピタルコールの実行額	(5,051千ユーロ) 794百万円	キャピタルコールの未実行額	(4,948千ユーロ) 778百万円
キャピタルコールの総額	(10,000千ユーロ) 1,428百万円												
キャピタルコールの実行額	(5,915千ユーロ) 844百万円												
キャピタルコールの未実行額	(4,084千ユーロ) 583百万円												
キャピタルコールの総額	(10,000千ユーロ) 1,573百万円												
キャピタルコールの実行額	(5,051千ユーロ) 794百万円												
キャピタルコールの未実行額	(4,948千ユーロ) 778百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																			
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,003百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	運送費	1,375百万円	広告宣伝費	1,294百万円	賞与引当金繰入額	474百万円	退職給付費用	402百万円	給料手当	2,516百万円	賞与	696百万円	旅費交通費	537百万円	減価償却費	654百万円	研究開発費	1,003百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	(除却損) 建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	その他	2百万円	計	43百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,032百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(除却損) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>(売却損) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松支店(香川県高松市)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>大平工場(千葉県山武市)</td> <td>製造設備</td> <td>土地、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしております。減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、大平工場においては、規模を縮小し、機械設備を一部千葉工場に移設するなど、工場の再編を進めており減損の兆候に該当すると判断いたしました。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、高松支店278百万円(内、土地217百万円、建物60百万円)、大平工場518百万円(内、土地181百万円、機械装置311百万円、その他26百万円)であります(各資産の金額から直接控除)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	運送費	972百万円	広告宣伝費	665百万円	賞与引当金繰入額	289百万円	退職給付費用	410百万円	給料手当	2,366百万円	賞与	565百万円	旅費交通費	543百万円	減価償却費	756百万円	研究開発費	1,032百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	(除却損) 建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	121百万円	その他	63百万円	(売却損) 機械装置及び運搬具	0百万円	計	310百万円	場所	用途	種類	高松支店(香川県高松市)	販売設備	土地及び建物	大平工場(千葉県山武市)	製造設備	土地、機械装置等
運送費	1,375百万円																																																																			
広告宣伝費	1,294百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	474百万円																																																																			
退職給付費用	402百万円																																																																			
給料手当	2,516百万円																																																																			
賞与	696百万円																																																																			
旅費交通費	537百万円																																																																			
減価償却費	654百万円																																																																			
研究開発費	1,003百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
(除却損) 建物及び構築物	16百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																			
その他	2百万円																																																																			
計	43百万円																																																																			
運送費	972百万円																																																																			
広告宣伝費	665百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	289百万円																																																																			
退職給付費用	410百万円																																																																			
給料手当	2,366百万円																																																																			
賞与	565百万円																																																																			
旅費交通費	543百万円																																																																			
減価償却費	756百万円																																																																			
研究開発費	1,032百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
(除却損) 建物及び構築物	125百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	121百万円																																																																			
その他	63百万円																																																																			
(売却損) 機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
計	310百万円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
高松支店(香川県高松市)	販売設備	土地及び建物																																																																		
大平工場(千葉県山武市)	製造設備	土地、機械装置等																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式				
普通株式(注)	1,260,653	1,854	—	1,262,507
合計	1,260,653	1,854	—	1,262,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—
連結子会社	同上	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	760	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	760	25	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	760	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,979百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,768百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,748百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,247百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	10,979百万円	有価証券勘定	8,768百万円	計	19,748百万円	償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券	△4,500百万円	現金及び現金同等物	15,247百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,217百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,278百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△5,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,426百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コルボン・ホールディング社及びその子会社3社 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,217百万円	有価証券勘定	9,061百万円	計	16,278百万円	償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券	△5,852百万円	現金及び現金同等物	10,426百万円	流動資産	1,658百万円	固定資産	314百万円	のれん	902百万円	流動負債	△1,668百万円	固定負債	△237百万円	少数株主持分	△6百万円	取得価額	964百万円	現金及び現金同等物	△10百万円	差引：株式取得による支出	953百万円
現金及び預金勘定	10,979百万円																																						
有価証券勘定	8,768百万円																																						
計	19,748百万円																																						
償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券	△4,500百万円																																						
現金及び現金同等物	15,247百万円																																						
現金及び預金勘定	7,217百万円																																						
有価証券勘定	9,061百万円																																						
計	16,278百万円																																						
償還期間が3ヶ月を超える 証券投資信託及び債券	△5,852百万円																																						
現金及び現金同等物	10,426百万円																																						
流動資産	1,658百万円																																						
固定資産	314百万円																																						
のれん	902百万円																																						
流動負債	△1,668百万円																																						
固定負債	△237百万円																																						
少数株主持分	△6百万円																																						
取得価額	964百万円																																						
現金及び現金同等物	△10百万円																																						
差引：株式取得による支出	953百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
その他 (工具器具 備品)	290	124	166	機械及び装 置	47	26	21
無形固定資 産(ソフト ウェア)	12	5	7	その他 (工具器具 備品)	1,163	276	887
合計	303	129	173	無形固定資 産(ソフト ウェア)	104	18	85
				合計	1,316	321	994
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			74百万円	1年内			250百万円
1年超			132百万円	1年超			791百万円
合計			206百万円	合計			1,041百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			76百万円	支払リース料			198百万円
減価償却費相当額			73百万円	減価償却費相当額			195百万円
支払利息相当額			4百万円	支払利息相当額			23百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
その他 (工具器具 備品)	207	26	180	その他 (工具器具 備品)	990	148	841
無形固定資 産(ソフト ウェア)	10	0	9	無形固定資 産(ソフト ウェア)	75	9	66
合計	218	27	190	合計	1,065	157	907
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			41百万円	1年内			193百万円
1年超			150百万円	1年超			722百万円
合計			191百万円	合計			915百万円
③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料			21百万円	受取リース料			138百万円
減価償却費相当額			20百万円	減価償却費相当額			130百万円
受取利息相当額			2百万円	受取利息相当額			14百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
借手側				借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1百万円	1年内			0百万円
1年超			0百万円				
合計			2百万円				

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	300	310	10	300	307	7
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300	310	10	300	307	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	600	586	△13	1,300	1,273	△26
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	600	586	△13	1,300	1,273	△26
合計		900	896	△3	1,600	1,581	△18

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351	2,443	2,091	347	1,935	1,588
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	299	300	0	—	—	—
	② 社債	231	234	3	1,253	1,268	14
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2,247	2,497	250	2,744	3,033	288
小計		3,131	5,476	2,345	4,345	6,237	1,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	22	△6	34	21	△12
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	300	298	△1	600	599	△0
	② 社債	3,939	3,876	△63	4,022	3,995	△26
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2,979	2,932	△46	1,905	1,886	△18
小計		7,248	7,129	△118	6,562	6,503	△58
合計		10,379	12,606	2,226	10,908	12,741	1,832

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,979	6	—	5,496	144	17

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	681	681
FF F、中国ファンド	2,767	1,708
投資事業組合出資金	2,126	1,539
匿名組合出資金	1,003	—
合同運用金銭信託	3,500	2,000
合計	10,078	5,928

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	300	298	—	—	299	300	—	—
(2) 社債	700	3,211	200	900	3,552	1,133	—	1,983
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
(1) 投資信託	—	718	1,461	997	—	928	1,082	614
(2) CP	1,499	—	—	—	999	—	—	—
(3) 合同運用金銭 信託	3,500	—	—	—	2,000	—	—	—
(4) 投資事業組合 出資金	—	1,954	171	—	304	215	317	—
(5) 匿名組合出資金	—	1,003	—	—	—	—	—	—
合計	6,000	7,185	1,833	1,897	7,156	2,576	1,399	2,598

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用しているデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権限者の承認を受け財務部で行い、さらに財務部長が定例取締役会でデリバティブ取引の状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—	861	720	17	17
	買建 ユーロ	1,128	956	△55	△55	—	—	—	—
	合計	1,128	956	△55	△55	861	720	17	17

前連結会計年度

1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、加入者について確定拠出年金制度及び退職金前払制度、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を払う場合があります。

なお、当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,104百万円であります。

また、当期は平成18年11月20日から希望退職を募集した結果、145名の応募があり退職金規程に定める退職一時金に加えて割増退職金3,829百万円を支給しており、特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,877	△2,395
(2) 年金資産 (百万円)	106	95
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (百万円)	△2,770	△2,299
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	369	318
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	1,123	994
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5) (百万円)	△1,278	△986
(7) 前払年金費用 (百万円)	1	1
(8) 退職給付引当金 (6-7) (百万円)	△1,279	△987

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	184	188
(2) 利息費用 (百万円)	53	57
(3) 期待運用収益 (百万円)	△1	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	57	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	128	128
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)	229	231
(7) 確定拠出年金掛金 (百万円)	116	115
(8) その他 (百万円)	13	3,846
(9) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8) (百万円)	780	4,624

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,487百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,490百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	354百万円	未払事業税	142百万円	役員退職慰労未払金	263百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	519百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	48百万円	投資有価証券評価損	30百万円	子会社繰越欠損金	73百万円	その他	195百万円	小計	1,627百万円	評価性引当額	△73百万円	繰延税金資産合計	1,553百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,487百万円	圧縮積立金	△3百万円	繰延税金負債合計	△1,490百万円	繰延税金資産の純額	63百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△755百万円</td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,101百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	208百万円	未払事業税	8百万円	役員退職慰労未払金	228百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	392百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	47百万円	投資有価証券評価損	10百万円	減損損失	322百万円	繰越欠損金	774百万円	その他	384百万円	小計	2,377百万円	評価性引当額	△485百万円	繰延税金資産合計	1,891百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△755百万円	子会社時価評価差額	△31百万円	圧縮積立金	△3百万円	繰延税金負債合計	△790百万円	繰延税金資産の純額	1,101百万円
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	354百万円																																																																								
未払事業税	142百万円																																																																								
役員退職慰労未払金	263百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	519百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	48百万円																																																																								
投資有価証券評価損	30百万円																																																																								
子会社繰越欠損金	73百万円																																																																								
その他	195百万円																																																																								
小計	1,627百万円																																																																								
評価性引当額	△73百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,553百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,487百万円																																																																								
圧縮積立金	△3百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△1,490百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	63百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	208百万円																																																																								
未払事業税	8百万円																																																																								
役員退職慰労未払金	228百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	392百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	47百万円																																																																								
投資有価証券評価損	10百万円																																																																								
減損損失	322百万円																																																																								
繰越欠損金	774百万円																																																																								
その他	384百万円																																																																								
小計	2,377百万円																																																																								
評価性引当額	△485百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,891百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△755百万円																																																																								
子会社時価評価差額	△31百万円																																																																								
圧縮積立金	△3百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△790百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,101百万円																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		海外子会社との税率差異	2.0%	交際費等損金不算入額	0.7%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△17.4%</td></tr> <tr><td>税効果未認識の未実現利益</td><td style="text-align: right;">△6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		海外子会社との税率差異	△3.1%	交際費等損金不算入額	△1.3%	評価性引当額の増加	△17.4%	税効果未認識の未実現利益	△6.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
海外子会社との税率差異	2.0%																																																																								
交際費等損金不算入額	0.7%																																																																								
その他	△0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
海外子会社との税率差異	△3.1%																																																																								
交際費等損金不算入額	△1.3%																																																																								
評価性引当額の増加	△17.4%																																																																								
税効果未認識の未実現利益	△6.2%																																																																								
その他	△0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)におけるベッド関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における本邦の売上高及び資産の金額は、全売上高及び全資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,300.19円	1株当たり純資産額	2,150.22円
1株当たり当期純利益	120.61円	1株当たり当期純利益	△66.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,782	△2,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
(うち取締役賞与)	(40)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,742	△2,033
普通株式の期中平均株式数(株)	31,029,389	30,421,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,727	—
(うち新株予約権)	(4,727)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類(新株予約権の数1,537個)

(企業結合等)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称
 コルボン・ホールディング社
- (2) 被取得企業の事業の内容
 傘下のコロナ・メディカル社は、医療用・在宅福祉用ベッド並びに病室用家具など病棟看護製品の製造及び販売を行っております。
- (3) 企業結合を行った理由
 グローバル化の拡大を加速させ、ヨーロッパ市場参入の戦略子会社に位置づけるため。
- (4) 企業結合日
 平成18年12月11日
- (5) 企業結合の法的形式
 株式取得
- (6) 取得した議決権比率
 91.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の業績には反映させておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	865百万円
株式取得に直接要した費用(交渉作業費他)	98百万円
取得原価	964百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん金額
 902百万円
- (2) 発生原因
 コロナ・メディカル社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年定額法で償却することとしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,658百万円
固定資産	314百万円
資産計	1,973百万円
流動負債	1,668百万円
固定負債	237百万円
負債計	1,906百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	40,115百万円
営業利益	849百万円
当期純利益	△2,152百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- (1) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を記載しております。
- (2) のれんは当連結会計年度開始の日から5年間で償却計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

ストック・オプション等関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			10,462		6,765		
2. 受取手形	※6		4,981		3,237		
3. 売掛金			11,492		9,803		
4. 有価証券			8,768		9,061		
5. 商品			133		133		
6. 製品			3,870		3,009		
7. 原材料			392		337		
8. 仕掛品			122		127		
9. 貯蔵品			87		75		
10. 前渡金			4		—		
11. 前払費用			26		24		
12. 繰延税金資産			548		328		
13. その他			229		926		
貸倒引当金			△5		△1		
流動資産合計			41,114	49.0	33,828	45.5	△7,286
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		21,578		21,702			
減価償却累計額		12,004	9,573	12,259	9,442		
(2) 構築物		1,169		1,176			
減価償却累計額		890	278	907	269		
(3) 機械及び装置		6,278		5,543			
減価償却累計額		4,685	1,593	4,537	1,005		
(4) 車両運搬具		177		159			
減価償却累計額		142	34	131	28		
(5) 工具器具備品		6,471		5,955			
減価償却累計額		5,214	1,257	4,848	1,107		
(6) 土地			8,403		8,004		
(7) 建設仮勘定			26		4		
有形固定資産合計			21,167	25.3	19,863	26.7	△1,303
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			922		922		
(2) ソフトウェア			591		935		
(3) その他			22		21		
無形固定資産合計			1,536	1.8	1,879	2.5	343

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	※4					
(1) 投資有価証券		14,817		11,210		
(2) 関係会社株式		490		1,454		
(3) 出資金		7		7		
(4) 関係会社出資金		722		722		
(5) 従業員長期貸付金		—		2		
(6) 関係会社長期貸付 金		1,600		1,832		
(7) 破産更生債権等		4		6		
(8) 長期前払費用		51		29		
(9) 保険積立金		1,228		1,239		
(10) 特定包括信託		897		794		
(11) 繰延税金資産		—		751		
(12) その他		329		845		
貸倒引当金		△116		△120		
投資その他の資産 合計		20,032	23.9	18,776	25.3	△1,255
固定資産合計		42,736	51.0	40,520	54.5	△2,215
資産合計	83,850	100.0	74,348	100.0	△9,501	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	6,294		4,820			
2. 未払金	1,578		899			
3. 未払費用	391		292			
4. 未払消費税等	166		205			
5. 未払法人税等	1,730		30			
6. 前受金	41		16			
7. 預り金	243		246			
8. 賞与引当金	903		551			
9. その他	2		0			
流動負債合計	11,351	13.5	7,062	9.5	△4,289	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	584		—			
2. 退職給付引当金	1,269		956			
3. その他	702		645			
固定負債合計	2,556	3.1	1,601	2.2	△955	
負債合計	13,908	16.6	8,663	11.7	△5,244	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		6,591	7.9		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,276		—			
2. その他資本剰余金		0		—			
資本剰余金合計		7,276	8.7		—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		557		—			
2. 任意積立金							
(1) 圧縮積立金		5		—			
(2) 別途積立金		51,000		—			
3. 当期末処分利益		5,873		—			
利益剰余金合計		57,436	68.5		—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,167	2.5		—	—	—
V 自己株式	※2	△3,529	△4.2		—	—	—
資本合計		69,942	83.4		—	—	—
負債資本合計		83,850	100.0		—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—		6,591	8.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,276			
(2) その他資本剰余金		—		0			
資本剰余金合計		—	—		7,276	9.8	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		557			
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		—		4			
別途積立金		—		54,000			
繰越利益剰余金		—		△341			
利益剰余金合計		—	—		54,220	72.9	—
4. 自己株式		—	—		△3,533	△4.8	—
株主資本合計		—	—		64,555	86.8	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—		1,130	1.5	—
評価・換算差額等合計		—	—		1,130	1.5	—
純資産合計		—	—		65,685	88.3	—
負債純資産合計		—	—		74,348	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			50,641	100.0		35,195	100.0	△15,446
II 売上原価	※2		31,155	61.5		23,099	65.6	△8,055
売上総利益			19,486	38.5		12,095	34.4	△7,390
III 販売費及び一般管理費	※1,2		12,636	25.0		10,954	31.2	△1,682
営業利益			6,849	13.5		1,140	3.2	△5,708
IV 営業外収益								
1. 受取利息		21			46			
2. 有価証券利息		66			90			
3. 受取配当金		93			114			
4. 為替差益		—			173			
5. 保険金収入		54			43			
6. 受取賃貸料	※3	55			64			
7. 投資事業組合出資金運用益		1			747			
8. 匿名組合出資金運用益		75			813			
9. その他		62	430	0.9	57	2,150	6.1	1,720
V 営業外費用								
1. 為替差損		5			—			
2. 賃貸原価		19			26			
3. その他		3	29	0.1	1	27	0.1	△1
経常利益			7,250	14.3		3,263	9.2	△3,986
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		6			144			
2. 固定資産売却益	※4	0			0			
3. 償却債権取立益		0			0			
4. 貸倒引当金戻入益		6	13	0.0	—	145	0.4	132
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		—			17			
2. 固定資産除売却損	※5	40			310			
3. 減損損失	※6	—			797			
4. 役員退職功労金		161			—			
5. 希望退職者割増退職金		—			3,829			
6. 再就職支援金		—			84			
7. 棚卸資産廃棄損		—			408			
8. 会員権償却損		0	202	0.4	—	5,447	15.4	5,245
税引前当期純利益 (△損失)			7,061	13.9		△2,038	△5.8	△9,099
法人税、住民税及び 事業税		3,180			20			
法人税等調整額		△302	2,878	5.6	△404	△383	△1.1	△3,262
当期純利益 (△損失)			4,183	8.3		△1,654	△4.7	△5,837
前期繰越利益			2,476			—		
中間配当額			785			—		
当期末処分利益			5,873			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,873
II 任意積立金取崩額			
圧縮積立金取崩額		0	0
合計			5,874
III 利益処分量			
1. 配当金		760	
2. 取締役賞与		40	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		3,000	3,800
IV 次期繰越利益			2,073

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	5	51,000	5,873	57,436	△3,529	67,775
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△760	△760	-	△760
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-	△760	△760	-	△760
取締役賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△40	△40	-	△40
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	△1,654	△1,654	-	△1,654
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4	△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△0	3,000	△6,214	△3,215	△4	△3,219
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,591	7,276	0	7,276	557	4	54,000	△341	54,220	△3,533	64,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,167	2,167	69,942
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△760
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△760
取締役賞与(注)	-	-	△40
当期純損失	-	-	△1,654
自己株式の取得	-	-	△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△1,037	△1,037	△1,037
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,037	△1,037	△4,256
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,130	1,130	65,685

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) については定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～17年 工具・器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,685百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「特定包括信託」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度から独立掲記しております。なお、前事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に786百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記しております。なお、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に4百万円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の 普通株式 100,000千株 総数 定款の定めでは、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 31,682千株</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,260,653株であります。</p> <p>3. 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員 (住宅資金等) 448百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 ㈱みずほファクター 2,068百万円</p> <p>※4. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール (出資要請) 契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,428百万円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (5,915千ユーロ) 844百万円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (4,084千ユーロ) 583百万円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、 2,167百万円であります。</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員 (住宅資金等) 247百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 ㈱みずほファクター 1,309百万円</p> <p>※4. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール (出資要請) 契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,573百万円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (5,051千ユーロ) 794百万円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (4,948千ユーロ) 778百万円</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 289百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																	
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は59.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,396百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,002百万円</p> <p>※3. 関係会社との取引 受取賃貸料 55百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) 建物 9百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 22百万円 車両運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 2百万円 計 40百万円</p>	運送費	1,358百万円	広告宣伝費	1,280百万円	賞与引当金繰入額	441百万円	退職給付費用	379百万円	給料手当	2,396百万円	賞与	658百万円	旅費交通費	510百万円	減価償却費	613百万円	業務委託費	706百万円	研究開発費	1,002百万円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は58.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,173百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,029百万円</p> <p>※3. 関係会社との取引 受取賃貸料 64百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円</p> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) 建物 111百万円 構築物 14百万円 機械及び装置 120百万円 車両運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 63百万円 (売却損) 車両運搬具 0百万円 計 310百万円</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松支店(香川県高松市)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>大平工場(千葉県山武市)</td> <td>製造設備</td> <td>土地、機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしております減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、大平工場においては、規模を縮小し、機械設備を一部千葉工場に移設するなど、工場の再編を進めており減損の兆候に該当すると判断いたしました。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、高松支店278百万円(内、土地217百万円、建物60百万円)、大平工場518百万円(内、土地181百万円、機械及び装置311百万円、その他26百万円)であります(各資産の金額から直接控除)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	運送費	955百万円	広告宣伝費	649百万円	賞与引当金繰入額	271百万円	退職給付費用	351百万円	給料手当	2,173百万円	賞与	534百万円	旅費交通費	515百万円	減価償却費	715百万円	支払手数料	568百万円	研究開発費	1,029百万円	場所	用途	種類	高松支店(香川県高松市)	販売設備	土地及び建物	大平工場(千葉県山武市)	製造設備	土地、機械及び装置等
運送費	1,358百万円																																																	
広告宣伝費	1,280百万円																																																	
賞与引当金繰入額	441百万円																																																	
退職給付費用	379百万円																																																	
給料手当	2,396百万円																																																	
賞与	658百万円																																																	
旅費交通費	510百万円																																																	
減価償却費	613百万円																																																	
業務委託費	706百万円																																																	
研究開発費	1,002百万円																																																	
運送費	955百万円																																																	
広告宣伝費	649百万円																																																	
賞与引当金繰入額	271百万円																																																	
退職給付費用	351百万円																																																	
給料手当	2,173百万円																																																	
賞与	534百万円																																																	
旅費交通費	515百万円																																																	
減価償却費	715百万円																																																	
支払手数料	568百万円																																																	
研究開発費	1,029百万円																																																	
場所	用途	種類																																																
高松支店(香川県高松市)	販売設備	土地及び建物																																																
大平工場(千葉県山武市)	製造設備	土地、機械及び装置等																																																
※6.																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,260,653	1,854	—	1,262,507
合計	1,260,653	1,854	—	1,262,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 役員の異動(平成19年6月28日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任社外監査役候補

補欠監査役 岡 ゆかり

・新任補欠監査役候補

田口 武尚(現 税理士)

・退任予定取締役

取締役 本岡 一郎(現 営業総括)

・退任予定社外監査役

社外監査役 竹川 哲雄

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「1. 経営成績」に記載しております。

①生産実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減(%)
ベッド	33,698	20,113	△40.3
マットレス	3,871	2,854	△26.3
病室用家具	4,329	2,963	△31.6
医療用器具備品	3,026	2,319	△23.4
その他	471	399	△15.2
合計	45,396	28,650	△36.9

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

②商品仕入実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減(%)
病室用家具他	6,021	5,833	△3.1
合計	6,021	5,833	△3.1

③受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。